

令和元年6月25日現在

機関番号：22304

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2018

課題番号：15K15916

研究課題名(和文)山間へき地における介護予防のための市町村保健師活動のモデル構築

研究課題名(英文) Model construction of municipal public health nurses activities for preventive long-term care in a rural area

研究代表者

塩ノ谷 朱美 (SHIONOYA, AKEMI)

群馬県立県民健康科学大学・看護学部・講師

研究者番号：70554400

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：山間へき地の介護予防のための市町村保健師活動について十分に理解している保健師4名を対象に半構造化面接を実施した。面接内容から介護予防のための市町村保健師活動の特徴を表す内容を抽出し、意味内容の類似性に基づき分類した。結果を基に介護予防のための保健師活動のモデルについて検討した。

高齢化が顕著で公共交通機関も少ない山間へき地においては、地区ごとの公民館など住民の近くで活動を展開すること。診療所及び社会福祉協議会と連携を密にし、包括的に介護予防に取り組むこと。介護予防事業という枠ではなく、個々の高齢者の状況を把握していることを重視するという柔軟な発想と広い視野が必要であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

山間へき地では、医療機関や介護保険サービスの種類が少ないこと、公共交通機関が限られており、保健医療福祉サービスへのアクセスが悪いなどの地域特性から、介護が必要となった時に、都市部に比べてその地域に住み続けることが困難になりやすい現状があり、より一層、市町村保健師には一次予防、二次予防の活動が求められている。一方で山間へき地特有の地域特性やマンパワーの不足などにより、山間へき地における介護予防のための保健師活動の展開は困難な場合が多くある。

山間へき地における介護予防のための市町村保健師活動のモデルは山間へき地における介護予防のための保健師活動を円滑にするなど質の向上に貢献できる。

研究成果の概要(英文)：Semi-structured interviews were conducted with 4 public health nurses who possessed sufficient understanding of activities in their field for the preventive long-term care in a rural areas. From the interview results, characteristics of public nursing activities needed for the preventive long-term care were extracted and classified based on similarities in answers provided. Based on these results, we examined a model of public health nursing activity for the preventive long-term care in these populations.

In rural areas where there are few public transportations, develop activities near residents such as public halls for each area. It is also necessary to cooperate closely with social welfare councils and undertake comprehensive initiatives regarding preventive long-term care. These findings suggest that rather than only looking at the framework of preventive long-term care services, a broad viewpoint that emphasizes understanding of each elderly person's situation are also necessary.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：山間へき地 市町村保健師 介護予防

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

日本は少子高齢化の進展により、2025年には全国の8割の都道府県で高齢化率30%を越えるといわれており<sup>1)</sup>、介護を必要とする高齢者の増加は市町村の活力や地域社会の維持にも大きく影響を及ぼすことから高齢者の介護予防対策は、今後さらに必要とされるものである。

介護予防は一次から三次予防までであるが、市町村保健師には活動的な状態にある住民を対象に生活機能の維持・向上に向けた取り組みを行う一次予防、虚弱な状態にある高齢者を対象に生活機能低下の早期発見・早期対応を行う二次予防<sup>2)</sup>の活動が最も求められている。市町村における介護予防活動は、各地域にある介護予防にかかわる社会資源の量や選択できるサービスの種類が異なること、人と人とのつながりや相互扶助システム、保健・医療・福祉の連携の強さなどが異なることから、地域の特性に配慮して高齢者の身近な場所、つまり地域内にある公共施設などを活用した住民主体の介護予防活動を展開していく必要があるといわれており<sup>3)</sup>、現在、市町村ごとに地域の特性を考慮した様々な活動が展開されている。

山間へき地でも同様に高齢者の身近な場所での介護予防活動の展開が求められているが、山間へき地では平野部が少なく集まる場所などが少ない<sup>4)</sup>ため、身近な場所で行うといっても都市部同様にはいかない現状にある。また、住民主体の介護予防活動を展開する場合においては、山間へき地では人と人とのつながりが密接であることが多く、それを活かすことができる<sup>5)</sup>一方で過疎化が進展しており、成人層と高齢者層の世代間で支え合っていくことが困難な場合があり、高齢者同士で支え合っていくことができるようにすることが必要となる。山間へき地では都市部に比べて医療機関が少なく、アクセスが悪い事が多く通院の負担が大きいことや、農作業などの仕事ができることと健康観が密接な関係にあり、健康が仕事の二の次になることも少なくないといわれている<sup>6)</sup>。そのため、受診や疾病の早期発見が遅れることがあり、容易に重症化しやすい現状にある。さらに介護保険サービスの選択肢が少ないことやサービス提供の頻度も限られていることが多く、疾病や介護が必要になった時に都市部に比べて、その地域に住み続けていくことが困難になりやすい<sup>7)</sup>。そのため、より一層、高齢者一人一人が健康を維持していくことが必要であり、介護予防活動に取り組んでいく必要がある。

介護予防は、健康レベルの高い地域の高齢者を対象とする一次予防と、虚弱な高齢者を対象に生活機能低下の早期発見・早期対応を行う二次予防、要介護状態にある高齢者の重症化の予防を行う三次予防がある。山間へき地では、医療機関や、介護保険サービスの種類や数が少ないこと、公共交通機関が限られており、保健・医療・福祉サービスへのアクセスが悪いことから、介護が必要になった時に、都市部に比べて、その地域に住み続けていくことが困難になりやすい現状にあり、より一層、市町村保健師には一次予防、二次予防の活動が求められている。このような地域特性を考慮して、市町村保健師は介護予防のための保健師活動を展開していく必要があると考えるが、その活動内容と活動の特徴は明らかになっていない。

介護予防のための保健師の活動では、保健師は地域特性を反映させて予防活動を展開していくことが必要であることが明らかになっている<sup>8)</sup>。地域特性では、農村積雪地域における閉じこもり予防事業では、「参加者の生活意欲を引き出す支援」や「高齢地域になることを考慮した地域の互助機能の促進」を保健師活動として行っていることが明らかになっている<sup>9)</sup>。また、山間へき地では、集落が散在した山間へき地における介護予防のための市町村保健師活動を申請者が明らかにした<sup>10)</sup>が、データの集積がされていない現状にあり、山間へき地の介護予防のための保健師の活動内容とその特徴を明らかにした研究は少ない。また、山間へき地に特化した介護予防のための市町村保健師の活動については示されていない。

そこで、山間へき地における介護予防のための市町村保健師の活動内容とその特徴を明らかにすることで、山間へき地での質の高い介護予防のための市町村保健師活動に貢献できると考えた。

### 2. 研究の目的

山間へき地における介護予防のための市町村保健師の活動内容とその特徴を明らかにし、モデルを構築することである。

なお、本研究における山間へき地とは、山村振興法に基づく振興山村の指定を受けている。または、へき地保健医療対策において「無医地区」及び「無医地区に準じる地区」の要件に該当する地域とする。また、介護予防のための保健師の活動とは、現在、要介護状態にない高齢者を対象に、その高齢者が要介護状態になることを予防するために、運動機能や栄養状態の改善や環境調整などを通じて、高齢者一人一人の生きがいや自己実現のための取り組みを支援する町村保健師の活動をいう。

### 3. 研究の方法

#### (1) 研究対象

山間へき地を有する市町村の保健師で介護予防を担当しており当該市町村の介護予防のための保健師活動を十分に把握している保健師、3市町村4名であった。

#### (2) データ収集項目

研究対象者が所属している町村の概要

- ・人口動態統計
- ・地区の数

- ・高齢化率
- ・要介護認定者率
- ・高齢者の主な移動手段
- 介護予防のための保健師の活動についてインタビュー調査を実施した。
- ・介護予防事業を実施するにあたって働きかけた対象者  
(介護予防事業の対象者だけでなく、その事業を実施するために働きかけた対象者も含む)
- ・対象者に働きかけた目的
- ・対象者に働きかけた方法及びその方法を選択した理由
- ・対象者に働きかけた内容
- ・対象者の反応
- ・保健師の活動を展開するにあたって考慮したこと及び工夫したこと
- ・保健師の活動の課題

(3) データ収集方法

データ収集項目 について

事前に公開されている資料でデータ収集し、可能な範囲で事業概要等を送付してもらい収集する。これらで収集できない場合は、研究対象者への面接聴取により収集する。その際に閲覧可能な資料があればその資料からデータ収集した。

データ収集項目 について

インタビューガイドを用いた半構成的面接により聴取した。

(4) データ収集期間

平成 29 年 10 月～平成 31 年 3 月

(5) データ分析方法

研究対象者の所属する市町村の保健師の活動を研究対象者ごとに事例とし、事例ごとに面接内容から逐語録を作成する。

逐語録から事例ごとに活動内容を取り出し、取り出した活動内容について先行研究<sup>11)</sup>の分類を用いて、「住民の介護予防を目的に当該住民に働きかける活動」と「住民が介護予防に取り組むための条件づくりにかかわる活動」に分類する。

分類した活動ごとに活動内容について類似性のまとまりをつくり、まとまりごとにその内容を表し、小項目とする。

全ての事例について小項目を合わせ類似性のまとまりをつくり、まとまりごとにその内容を表し、活動内容の特徴が損なわれない範囲でその作業を繰り返し最終段階のものを大項目とする。

(6) 倫理的配慮

本研究は研究者の所属する機関の研究倫理委員会の承認を受けて実施した。

#### 4. 研究成果

(1) 研究対象者が所属する市町村の概要

4 名の保健師が所属する 3 市町村の概要を表 1 に示す。

表 1. 研究対象者が所属する市町村の概要

市町村	人口	高齢化率	高齢者が利用できる公共交通機関	気候と地理的特徴
A 村	約 4,500 人	約 39%	最寄駅（隣接市）から主要道路を 1 時間に 1～2 本の路線バス。 バス停まで遠い地区も多い。	過疎地域、豪雪地域で積雪、路面の凍結がある。春から秋は農業、冬はスキー場など季節で従事している仕事も異なることもある。別荘地がある。
B 町	約 5,500 人	約 36%	主要道路を 1～2 時間ごとに往復する路線バス。 バス停まで遠い地区も多い。	過疎地域、豪雪地域で積雪、路面の凍結がある。急峻な土地で主要道路以外は道幅が狭いところが多い。別荘地がある。
C 村	約 1,200 人	約 46%	主要道路を 1～2 時間ごとに往復する路線バス。 バス停まで遠い地区も多い。	過疎地域、積雪は少ないが、道路の凍結がある。 急峻な土地で主要道路以外は道幅が狭いところが多い。

(2) 山間へき地における介護予防のための市町村保健師活動

山間へき地における介護予防のための市町村保健師活動は、「住民の介護予防を目的に当該住民に働きかける活動」については、< 公民館での活動に向いて介護予防の周知をする。>、健康寿命延伸に関する活動を地区でどのようにしているか知るために 1 年かけて< 地区を回って主体的な活動の情報収集をする。>、< 老人会の総会等に向いて介護予防の講話をする。> などの【住民の主体的な活動の場に向いて情報収集や教育を実施する】活動や、

<保健推進員の研修の機会に介護予防について周知する。>、<健康診査を受診した高齢者に介護予防教室について周知する>などの【健康診査などの住民が集まる機会を活用して働きかける】活動があった。また、<診療所の医師及び看護師と定期的に情報交換する。>、<社会福祉協議会と随時情報交換する。>、<診療所の職員及び社会福祉協議会の職員と月に1回は情報共有を行っている。>などの【診療所の医師、看護師や社会福祉協議会の職員と定期的に情報共有する】活動や、<社会福祉協議会の職員と協働で訪問する。>、<社会福祉協議会に介護予防の教室を委託している。>などの【社会福祉協議会と協働して事業を展開する】といった活動の特徴があった。

住民が介護予防に取り組むための条件づくりにかかわる活動については、<興味関心のある人にピンポイントで声をかける。>、<活動してくれそうな人に声をかける。>などの【担い手になれそうな人に直接声をかける】活動や、<介護予防サポーターが高齢化しているので、参加者としても位置付ける。>などの【担い手も介護予防の対象に含める】という活動の特徴があった。また、<自分で畑に行き、好きなことができればよいと考えている。>、<教室に来るのは女性が多く、地区の役員は男性が多いので、役員は地区の活動の場で活動していることを把握している。>、<介護予防教室に行かなくても自分で民間の教室に通っている人はそれでよいと思う。>など、介護予防活動を実施するうえで保健師がもっている視点として、【住民を集めて教室などを実施することに拘らず、個々の住民の状況を把握していることを重要視する】という特徴があった。

高齢化が顕著であり公共交通機関も少ない山間へき地においては、住民を一か所に集めての事業展開は困難であり、地区ごとの公民館などで行われている住民主体の集まりに出向くことや、健康診査などの住民が集まる少ない機会を活用して働きかけていくことが必要である。また、民間企業の参入が困難なため、社会資源も少ない現状を踏まえ、社会福祉協議会やへき地診療所などの密な連携が不可欠であり、連携を密にして包括的に介護予防に取り組むことが必要である。

山間へき地において介護予防活動を展開するうえで保健師は、様々な機会を捉えて、高齢者個々の身体状況や生活状況を把握していることを重視していた。一律に介護予防サービスを行うのではなく、必要なサービスが必要な人に届いているか判断し、介護予防事業という枠に捉われない柔軟な発想と広い視野を持って活動を実施することが必要であることが示唆された。

本研究は山間へき地における介護予防のための市町村保健師活動のモデル構築を目的に、山間へき地の保健師を対象にインタビュー調査を実施した。しかし、山間へき地は平成の大合併により減少したこと及び介護保険制度の改正等で介護予防事業に変更があり、総合事業が創設されたことなどにより、調査の件数が少なくなった。本研究は山間へき地における介護予防のための市町村保健師活動の基礎資料として活用できるが、研究を継続し、普遍的なモデルを構築していく必要がある。また、本研究の成果は学会に発表予定である。

#### <引用文献>

- 国立社会保障・人口問題研究所、日本の地域別将来推計人口 - 平成 22 (2010) ~ 52 (2040) 年 -、2013、40
- 辻一郎、総合的介護予防システムについてのマニュアル、厚生労働省、総合的ケアシステムについての研究班、2006、13-14
- 烏帽子田彰、介護予防事業に係る市町村介護保険事業計画に関するマニュアル、厚生労働省、介護予防事業に係る市町村介護保険事業計画についての研究班、2006、54-55
- 宮崎美砂子、春山早苗編、最新地域看護学 第2版 2017年版 各論2、日本看護協会出版、2006、153-154
- 前掲書4)、157
- Helen . J . Lee : Conceptual Basis for Rural Nursing , Springer Publishing Company(New York) , 1998、40-41
- 前掲書4)、151-156 .
- 井出成美、介護予防サービスにおける保健師の認識から捉えた地域特性を反映させたサービス提供方法、千葉看護学会誌 12 (1) 2006、86-93
- 齋藤美華、下山田鮎美、瀬川香子、芳賀博、農村積雪地域において閉じこもり予防事業を展開する保健師の行為およびその意味づけ、東北大学医学部保健学科紀要、17(1)、2008、49-58
- 塩ノ谷朱美、工藤奈織美、鈴木久美子、春山早苗、集落が散在している山間へき地における介護予防のための市町村保健師活動に関する研究、日本ルーラルナースング学会誌 第5巻、2010、17-30
- 前掲書10)、17-30 .

5 . 主な発表論文等

6 . 研究組織

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。